

ラテンアメリカへ オールジャパンのアプローチ

ラテンアメリカは「共に発展・主導・啓発」を目指す重要なパートナーであり、関係を強化し深め発展させるために、わが国の様々な政府機関、民間団体等が活動を展開している。本号では 5 つの政府関連の機関と 2 つの民間経済団体、18 の民間友好団体を紹介し、ラテンアメリカへのオールジャパン態勢について展望する。

ラテンアメリカにスクラムで 一産官学による日本の新たな取り組み

工藤 章

「発展を共に」（ラテンアメリカの経済力の取り込み）、「主導力を共に」（国際社会のパートナー）、「啓発を共に」（交流と日本の魅力の発信）は、ラテンアメリカ・カリブ（以下ラテンアメリカ）に対する日本政府の外交方針である。2004 年に小泉総理大臣がラテンアメリカを訪問してから 10 年振りに、14 年 7 月末から 8 月初めにかけて安倍総理がラテンアメリカ諸国（メキシコ、トリニダード・トバゴ、コロンビア、チリ、ブラジル）を訪問した際、8 月 2 日にサンパウロでこの三つの柱からなる外交方針が発表された。その後、安倍総理は機会あるごとにラテンアメリカ諸国（ジャマイカ、キューバ、ペルー、アルゼンチン）に出向いており、訪問先には必ず経済団体のリードによる民間ミッションが同行し、また現地の日系社会ともエネルギーに交流を努めた。21 世紀に入ってから、中国の果敢なアプローチもありラテンアメリカにおける日本の存在が薄れていたが、外交面での日本の積極的な姿勢が顕著になってきた。

一方、最近になってラテンアメリカも大きく変貌し始めた。15 年には、米国とキューバの国交正常化、アルゼンチンで保守派マウリシオ・マクリ大統領の誕生、16 年に入るとパナマ運河が拡幅され、世界中が不安を持って注目したりオデジャネイロ五輪（オリンピック・パラリンピック）を成功させたブラジルで政権交代があり、長年懸案であったコロンビア内戦の和平合意、また最近ではメキシコ・コロンビア・ペルー・チリの 4 か国からなる太平洋同盟とブラジル・

アルゼンチン・パラグアイ・ウルグアイのメルコスール（南米南部共同市場）原加盟 4 か国の接近、などの動きがあった。ベネズエラのように政治・経済の混乱が収まらず先行きが不透明な国、あるいは治安悪化が止まらない中米諸国、などの問題が依然残っているが、前述の大きな変貌により政治、経済、社会、の何れにおいてもラテンアメリカが新たな発展の潮流に乗り始めたと言えよう。本年 1 月に米国で国内重視のトランプ政権が誕生したことで、この潮流がどのような影響を受けるか、今の段階で判断するには時期尚早かも知れない。しかし、新大陸を介しての歴史的な深いつながりのある関係（『ラテンアメリカ時報』2016/17 年冬号の「忍び寄る新たな時代 — 真価を求められるラテンアメリカの地域主義」を参照）から考えると、少々混乱があってもこの新たな動きが停滞することはないと考えられる。

ラテンアメリカのすべての国が親日的であることもあって、日本はこの地域とは良好な関係を長い年月保ってきた。

政治的には、例えば大戦直後、ラテンアメリカ諸国がサンフランシスコ講和条約締結や国連加盟にあたって積極的支援、その一方で日本は冷戦期にもキューバとの良好な関係を維持してきたこと、中米紛争やフォークランド（マルビナス）紛争でも是々非々で臨んできたことなど枚挙に暇が無く、近年は天然災害対策としての防災などで貢献を続けている。

経済関係では、一次産品の輸入、工業産品の輸出、

鉱業・エネルギーなどの分野への投資、という日本とラテンアメリカが補完し合う関係を形成してきた。図から分かるとおり、輸入は日本の輸入額全体の5%前後、輸出は日本の輸出額の5%弱、対外直接投資額は5%から10%前後であるが、銅・鉄鉱石などの鉱物資源や大豆・鶏肉などの食料に至っては日本のラテンアメリカ依存度は高く、中間所得者層の増大により拡大しているラテンアメリカ市場への輸出や投資が伸びている点が特筆される。

この良好な関係維持にあたって、日本の多くの公的機関、団体、学界、民間企業などが果たした役割は少なくなかったが、今後はラテンアメリカの変化に合わせた日本の新たなアプローチが必要となろう。特に、ラテンアメリカがさらに発展する上で必要な基礎的なインフラの整備、中小企業の育成、天然災害への対応、治安の改善、および国民の教育レベルの向上などが急がれており、産官学が一体となってこれらのニーズに合わせたラテンアメリカとの新たな関係作りが日本に求められている。これを達成するためには、情報の共有や人材の育成、さらに政策やプロジェクトなどの一体的な運用、日本としての

全体的なプレゼンスの発信などが必要であり、ラテンアメリカ協会もその機能を強化して貢献していきたいと考えている。

本誌の特集で取り上げる政府機関や団体は、戦後の経済発展の中でラテンアメリカでの日本の存在を高める上で大きな役割を果たしてきたが、ラテンアメリカが変革する中で各自の役割と戦略を今一度相互に理解し直すことで、時期を失することなく連携度を高め日本とラテンアメリカとの関係強化が図られることを期待したい。

(くどう あきら ラテンアメリカ協会専務理事)

図1 日本の輸出 (単位:10億米ドル)

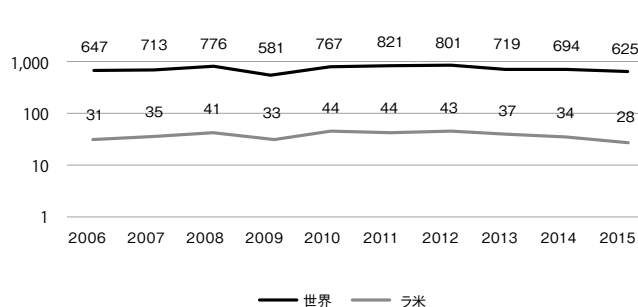


図2 日本の輸入 (単位:10億米ドル)

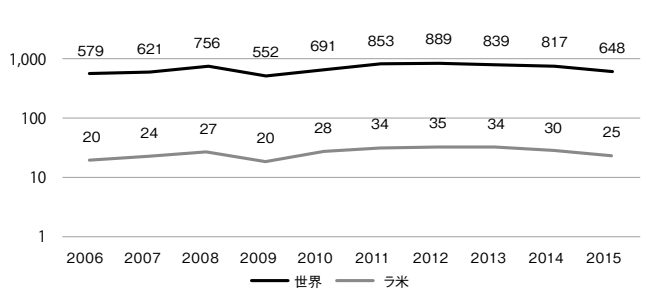
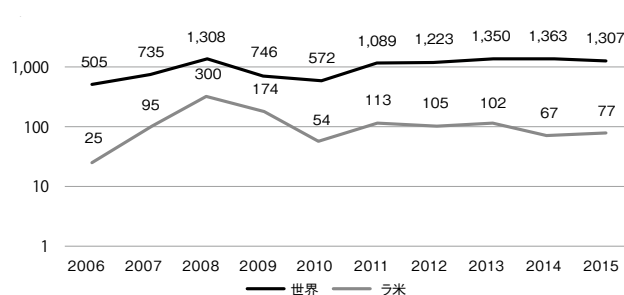


図3 日本の対外直接投資 (単位:億米ドル)



出所: JETRO統計ナビのデータから執筆者作成